

令和 5 年度 中小企業等振興事業（主なもの）

1 デジタル化支援

○デジタル活用人材育成事業 資料 A、B、C

目的 デジタル技術を活用する人材の育成や D X 化の理解を促進することで、企業の生産性の向上や地域の活性化を図る。

対象 市内中小企業

内容 ・デジタル活用促進セミナーの開催
デジタル活用の啓発と業種（製造・建設、小売・飲食）ごとに具体的な導入事例、導入企業の体験談を交えながら、導入メリットを理解させ、導入機運を高める。
・導入相談窓口の開設 月 2 回程度

実績 令和 4 年度

- ・ D X セミナーを 2 回開催し啓発 49 名の参加（オンライン含む）
- ・ D X 道場 4 回 D X 導入プランを作成 4 者参加
- ・ e ラーニング 15 名の参加

セミナー参加者アンケート回答から

【参加の動機】

① D X の情報収集 63.7%、② D X の理解 22.7%

【D X 導入で期待する効果】

① 生産性向上 68.2%、② 省人力化 59.1%、③ サービス向上 40.9%

【望む支援】

① 補助金・助成金 59.1%、② 相談窓口 54.5%、③ 導入事例紹介 27.3%

令和 5 年度予算要求額 4,000 千円

○テレワーク人材育成事業 資料 D、E、F、G

目的 テレワークに必要なデジタル技術等を習得し、就業可能な職種の拡大、場所や時間にとらわれない働き方の可能性を広げ、市民の就業を促進する。

対象 岩国市民、岩国市に移住を希望している方

内容 入門セミナーの開催、e ラーニング研修
SNS 発信、受講者の就業支援 等

実績 令和 4 年度（12 月末時点）

- ・ セミナー 3 回開催 32 名の参加（オンライン含む）
- ・ e ラーニング研修 27 名の受講者
- ・ e ラーニング受講者のうち 1 名が就業

令和 5 年度予算要求額 4,400 千円

2 起業・創業支援

○岩国しごと交流・創業スペース「Class Biz.」の運営 資料H

令和3年2月に岩国駅前に整備した岩国しごと交流・創業支援施設「Class Biz.」（創業支援、コワーキング、シェアオフィス）の運営を通じて、市内に新しい「しごと」と「雇用」を創出する。

〈施設機能〉

- ・創業支援施設整備運営事業
- ・創業理解促進事業
- ・ビジネス交流等事業
- ・多様な働き方推進事業
- ・ICT人材育成

実績 令和4年12月末現在

- ・Class Biz. の支援を受けて創業した者 23 者（3年度15者、4年度8者）
- ・シェアオフィス（クローズ③・1坪ブース④）は満室、フレックス入居 10 者
- ・コワーキングスペース会員数 407 者
- ・利用者数 延べ 5,479 者（月平均 238 者）
- ・専門家による個別事業相談数 延べ 301 者（月平均 13 者）
- ・セミナー参加者数（毎月開催） 延べ 889 名（1回平均 39 名）

令和5年度予算要求額 26,467 千円

○いわくにワークスペース「Class Labo」の運営 資料I

令和3年度に㈱街づくり岩国が、経済産業省の「地域商業機能複合化推進事業」を活用し、麻里布町二丁目地内にある㈱街づくり岩国事務所の二階に、レンタルオフィスを整備、令和4年4月から運営を開始

単にオフィスとしての利用のみでなく、入居者同士が集い、まちの最適なテナントミックスの構築に向けて、空き店舗の解消や賑わいに繋げていく活動の場とすることを目的としたまちづくりのための施設

※運営は㈱街づくり岩国

令和5年度 中小企業等振興事業（主なもの）

○創業支援補助金

目的 市内の未創業者及び新規創業者に対し創業時にかかる経費の一部を補助することにより、初期投資の負担を軽減し、市内での創業の促進と地域の活性化を図る。

要件 「創業カレッジ」修了者、
「特定創業支援等事業」を受講し、岩国地域中小企業支援センターの推薦を受けた者

※「創業カレッジ」とは、商工会議所が年に1度開催する全12回の講座。経営戦略、マーケティング、数値計画、事業計画策定等を学ぶ

※「特定創業支援等事業」とは、1ヶ月以上にわたり4回以上継続的に創業に必要な4分野の知識（経営・財務・人材育成・販路拡大）の指導を受けること

補助率 未創業者1/2、新規創業者1/4

補助金額 創業カレッジ：上限60万円、特定創業支援：上限40万円

補助対象経費 店舗改装費、宣伝広告費、備品購入費

実績

平成30年度 14件、令和元年度 16件、令和2年度 5件、

令和3年度 6件、令和4年度 8件（5年1月現在）

令和5年度予算要求額 15,000 千円

3 経営支援

○店舗魅力向上リニューアル補助金

目的 岩国市の全域（中心市街地以外の地域）において、事業者が集客力向上を目的とした商店の改装に係る経費の一部を助成することにより、買物等の日常生活を送る仕組みの維持と、地域の経済と雇用を支える商業施設の活性化を図ることを目的とする。

対象 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス（理容・美容・洗濯業）

補助率 1/2

補助金額 上限50万円 事業承継：上限80万円

補助対象経費 店舗改装費、備品購入費（対象品目のみ）

実績 令和2年度 26件、令和3年度 25件、令和4年度 12件（5年1月現在）

令和5年度予算要求額 15,000 千円

令和５年度 中小企業等振興事業（主なもの）

○中心市街地活性化対策事業（まちなか再生事業助成金）

中心市街地の活性化を図るため、令和２年２月に策定した「第２期岩国市中心市街地活性化基本計画」の基本方針に沿って、以下のとおり事業を実施。

①まちなか店舗魅力向上助成事業

中心市街地の既存事業者による中心市街地の魅力ある店舗づくりを支援するため改装費用等の一部を助成

②空き店舗活用助成事業（家賃補助）（店舗改修）

中心市街地の空き店舗に新たに出店する方に家賃や改修費用の一部を助成

③まちなかりノベーション助成事業

不動産所有者・街づくり会社によるリノベーションによる遊休不動産の再生

④まちなか商業施設等建築促進助成事業

不動産所有者による遊休不動産等の建替促進をすすめる

	①まちなか 魅力向上助 成事業	②空き店舗活用助成事業		③リノベーシ ョン助成事業	④建築促進 助成事業
		家賃補助	店舗改修		
R2	８件	４件	７件	２件	０件
R3	３件	７件	１１件	６件	０件
R4（12月末まで）	２件	７件	１０件	３件	０件

令和５年度予算要求額 30,000 千円

4 雇用・就業支援

○市内企業情報発信事業

- 目的 市内企業の情報や地元に住んで働くことの魅力を紹介し、地元就業を促進する。
- 対象 市内の高校生や新規学卒者又はその家族
- 内容 市内企業約 100 社の情報を集約した冊子の配布
ホームページによる情報発信

令和５年度予算要求額	1,871 千円
------------	----------

○若者就職支援事業 資料Ｊ

- 目的 若者の人口定着に向けて、市内企業の魅力発信と企業の人材確保を図る。
- 対象 市内学生、市内企業に就職又は転職を希望する概ね 49 歳以下の者若しくはその親族
- 内容 SNS 等を活用した若者就職支援
市内学生への職業理解セミナー
保護者向け就職活動情報発信
いわくに企業合同就職フェア[新規]

令和５年度予算要求額	5,028 千円
------------	----------

5 企業誘致

○サテライトオフィス誘致支援事業

目的 テレワークの普及を契機に、地方拠点や人材の確保、社員の働き方改革のため、地方進出を検討している企業が増加しており、大規模な産業用地や設備を必要としないIT関連企業を中心としたサテライトオフィスを誘致することにより、新たな雇用やビジネスの創出、地域経済の活性化を図る。

対象 地方進出検討企業

内容 進出検討企業の調査、WEB面談、視察ツアーの実施

実績 令和4年度

フォームマーケティング 首都圏等の企業へのメール数 4,000社
うち回答 53社

WEB面談企業 11社

岩国市視察ツアー 6社（うち4社は2月の予定）

進出企業 1社（令和4年12月、市と進出協定締結）

令和5年度予算要求額	2,238千円
------------	---------